

高齢者負担増 社会保障と年金削減の政府予算

安倍内閣が昨年12月22日に閣議決定した来年度政府予算案は、高齢者を狙い撃ちにした給付減と負担増で、国民に痛みを強いるものとなりました。

社会保障自然増を1400億円削減

2017年度予算案の社会保障費は、概算要求で6400億円だった自然増分をさらに削減して5000億円としました。

1400億円削減の内訳(左表参照)をみると、医療費負担の上限を定める「高額療養費制度」で、一定以上の収入

| | |
|-----------------------|---------|
| 高額療養費の上限引き上げ | ▲224億円 |
| 後期高齢者医療の保険料特例軽減の縮小・廃止 | ▲187億円 |
| 65歳以上の療養病床居住費値上げ | ▲17億円 |
| 超高額薬オプジーボの値下げ | ▲196億円 |
| 高額介護サービス費の上限引き上げ | ▲13億円 |
| 介護納付金の総報酬割の導入 | ▲443億円 |
| 協会けんぽへの国庫補助削減 | ▲321億円 |
| 合計 | ▲1400億円 |

(財務省資料より)

のある70歳以上(対象1400万人)の負担額を引き上げ(224億円減)、75歳以上の後期高齢者医療の保険料で、低所得者や扶養家族だった人の保険料の「軽減特例」を見直し(187億円減)。

65歳以上の療養病床入院の居住費(水光熱費)を1日320円から370円に引き上げます(17億円減)。

介護でも保険料の負担増が次々と

介護では、高額介護サービスの上限を3万7200円から4万4400円に引き上げ(13億円減)、介護納付金の「総報酬割」導入で40〜64歳が支払う保険料の負担増(443億円減)で、現役世代にも負担増を迫っています。高額療養費の引き上げや後期高齢者保険料の「特例軽減」廃止は18年度以降もさらなる負担増が決まっています。年金は、改定率が14年度に「特例水準の解消」として

以来3年ぶりのマイナス改定(マイナス0.1%)となり、年金生活者にとっては医療・介護の負担増と合わせた打撃となります。

予定した社会保障充実が軒並み延期

消費増税見送りを理由に来年度から予定されていた低年金者への給付金など社会保障の充実が軒並み延期されました。唯一、実施される年金支給資格期間の短縮(25年間から10年間に短縮)だけでは、低年金にあえぐ高齢者の生活を改善するには程遠いものです。

認可保育所の増設は追い付かず

待機児童解消に向けた取り組みの推進として、1013億円(対前年度比31億円増)が計上されました。受け皿拡大として、自治体計画を積み上げた4・6万人分の整備に710億円が計上されていますが、対前年度比では39億円減。隠れ待機児童が6万7千人おり、保護者が求める認可保育所の抜本増設には

ゆがんだ県補正予算案に県議会で反対を表明

昨年の12月県議会に提出された一般会計補正予算はほとんどにひどいものです。総額199億円のうち150億円が安倍政権の「経済対策」を受けたものですが、財源のなかの59億円は県の借金です。これまでの経済対策も借金を増やして無理やり進めてきました。日本経済は回復の兆しすら見えていません。

しかも今回の経済対策は新しい事業を始めるわけではなく、来年度予定していた事業の前倒しです。しかし事業が



12月県議会最終日に討論を行う丸山慎一県議
11月20日・県議会

ト型小規模保育所」の設置に前年度比71億円増の93億円が計上されています。

一方、認可外施設である「企業主導型保育」には、513億円増の1313億円が計上

すぐ開始できるはずもなく123億円は予算を確保した瞬間、来年度に繰り越されま

た。こんな歪んだ予算になつてしまうのは、安倍政権の経済失政をごまかすための場当たり的な対策だからです。事業内容でも補正予算は大きな問題を含んでいます。暮らしや福祉に関するものも「経済対策」と称して予算化されていますが、保育士や介護福祉士を養成するための就学資金等貸付事業、体温調整が困難な児童生徒のための空調設備の設置などは最優先でとくに措置されていなければならなかったものです。県営住宅に給湯設備を設置するための1億9千万円にいたっては、当初予算に計上されていたものを、国の補助金が付かなかつたとの理由で昨年9月議会で全額削除したものの復活です。「お金がない」と言って減額したのに、「経済対策だ」と言えばその

お金が出てくるというのは、まったくおかしい話です。一方、外環道に3億8300万円、圏央道3億3300万円、北千葉道路1億3300万円と、相変わらず国の巨額道路建設への負担金を計上し無駄遣いを広げています。農業では「競争力強化」を口実に、農地の集約化を進める認定農業者だけが利用できる助成金や、畜産業での経営規模拡大への助成金など、国土の特徴に沿って発展してきた日本農業を大崩壊から救済、TTP(環太平洋経済連携協定)が動き出すことを前提に規模の拡大を進め、営利企業に門戸を広げるためのものになっていきます。県議会での討論では、「県民の暮らしの実態に背を向けたまま受け入れ、無駄遣いを広げる補正予算案に賛成できるはずがない」と指摘して反対を表明しました。